

2. 用語解説

「ICT」と「IT」について

従来、我が国ではIT(「Information Technology=情報技術」)という略語が一般的に用いられてきました。

一方、最近では、ICT(「Information and Communication Technology=情報通信技術」)という略語が国際的に定着してきており、我が国でも、総務省が「IT 政策大綱」を「ICT 政策大綱」に名称変更するなど、次第に用いられるようになってきています。本市においても、第二次富士市情報化計画ではICTという略語を用いました。

ICT とIT との違いは、コミュニケーション=情報の流通にも焦点を当てている点であり、単なる情報の処理、活用ではなく、関係者間のコミュニケーションの重要性を認識しようという意図があります。本計画でも、今後の情報化施策に関し、コミュニケーションが重要な役割を担うという観点から、文中の用語については引き続き「ICT」に統一しています。ただし、情報化事業名などで情報技術に限定される施策、引用の図表などの中では、「IT」を用いるものがあります。

注)本市における各種計画や広報資料などにおいて、すべて「ICT」を用いることを定めたわけではなく、今後も必要に応じて「IT」を用いる場合があります。

五十音順

◆ アウトソーシング【outsourcing】

業務や機能の一部又は全部を、それを得意とする外部の企業などに委託すること。自治体や企業において、高度な専門性が求められる分野を委託することで、コストの削減を図ることが可能となる。

◆ アクセシビリティ【accessibility】

情報やサービス、ソフトウェアなどが、どの程度広汎な人に利用可能であるかを表す語。特に、高齢者や障害者などハンディを持つ人にとって、どの程度利用しやすいかという意味で使われることが多い。“accessibility”とは「近づきやすさ」「接近容易性」といった意味の英単語である。

◆ アプリケーション【application】

文書の作成、数値計算など、ある特定の目的のために設計されたソフトウェア。「応用ソフト」とも呼ばれ、どのソフトウェアにも共通する基本的な機能をまとめた OS(Operating System:基本ソフト)に、ユーザーが必要とするものを組み込んで利用する。

◆ インターネット【Internet】

共通の通信手順を用いて世界中のコンピュータあるいはコンピュータネットワークを相互に接続している通信網のこと。インターネットでは、各コンピュータに割当てられた IP アドレスと呼ばれる識別番号を元に、ネットワークに接続されたコンピュータを一意に識別し、ネットワーク越しに他のコンピュータと接続することを可能にしている。インターネットには自由に参加できるが、利用するためにはインターネットの通信網に接続する必要がある。一般利用者はインターネットサービスプロバイダ(ISP:インターネット接続業者)と契約して、電話回線や光回線などを用いた通信をインターネットに接続させることにより、各家庭からのインターネット接続が可能になる。今日、インターネットはパソコンだけでなく携帯電話や生活家電、家庭用ゲーム機などからも接続可能となっており、日常生活への浸透がますます進んでいる。

- ◆ **インバウンド【inbound】**
訪日外国人旅行のこと。
- ◆ **ウイルス(コンピュータウイルス)【computer virus】**
他人のコンピュータに勝手に入り込んで悪さをするプログラム。画面表示をでたらめにしたり、無意味な単語を表示したり、ディスクに保存されているファイルを破壊したりする。ウイルスはインターネットからダウンロードしたファイルや、他人から借りたフロッピーディスクなどを通じて感染する。最近では電子メールを介して感染するタイプのウイルス(ワーム)もある。大抵は使用者の知らないうちに感染する。また、ウイルスに感染したことに気づかずにコンピュータを使用し続けると、他のコンピュータにウイルスを移す危険性もある。
- ◆ **ウェアラブル機器**
腕や頭部などの身体に装着して利用する ICT 端末のこと。
- ◆ **ウェブアクセシビリティ【Web accessibility】**
Web ページについての「利用のしやすさ」のこと。
- ◆ **ウェブサイト【web site】**
1 冊の本のように、ひとまとまりに公開されている Web ページ群。また、その Web ページ群が置いてあるインターネット上での場所。Web サイト内のページはリンクで連結され、互いに行き来できるようになっている。Web サイトの入り口であるトップページ(ホームページ)と、Web サイトを構成する一連の Web ページ、画像ファイルなどから成る。
- ◆ **オープンデータ【open data】**
機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータであり、人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするものこと。
- ◆ **オンラインサービス【online service】**
ネットワークを通じて提供される各種サービスの総称である。主にニュースの配信、オンラインデータベースの参照、オンラインショッピングやオンラインゲームなどが含まれる。
- ◆ **オンライン化**
端末機器が、通信回線などを使ってネットワークやホストコンピュータに接続されている状態のことをオンラインといい、この状態を実現することをオンライン化という。
- ◆ **ガバナンス(ICT ガバナンス)【ICT governance】**
自治体や企業などが自組織の情報システムの導入や運用を組織的に管理する仕組みのこと。
- ◆ **クラウド(クラウドコンピューティング)【cloud computing】**
データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバ群(クラウド(雲))にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータネットワークの利用形態。
- ◆ **グローバル【global】**
世界的な規模であるさま。国境を越えて、地球全体にかかわるさま。
- ◆ **ケーブルテレビ(CATV【Community Antenna Television】)**
テレビの有線放送サービス。山間部や人口密度の低い地域など、地上波テレビ放送の電波が届きにくい地域でもテレビの視聴を可能にするという目的で開発された。近年では多チャンネルや電話サービス、高速なインターネット接続サービスなどを武器に、都市部でも加入者を増やしている。

◆ 光化学オキシダント

夏季の日中など、工場や自動車から排出された窒素酸化物と炭化水素が太陽の紫外線を受けて光化学反応を起こし、生成する二次的汚染物質の総称。

◆ コールセンター【call center】

自治体や企業の中で、市民や顧客への電話対応を専門に行う部署。特に、消費財メーカーや通信販売事業者などが設けている、一般消費者からの問い合わせ受付窓口となる大規模な電話対応センターのこと。

◆ コミュニティ FM 放送

コミュニティ(英語:community)を放送単位とする放送局形態の1つ。市区町村又は政令指定都市の行政区内の一部の地域(隣接地域を含む場合あり)を放送対象地域とする放送のこと。すべてVHF(超短波)の放送帯(76.0~90.0MHz)の中の周波数を使用し、変調方式にはFM(Frequency Modulation、周波数変調)が使われているため、市販のFM対応ラジオで聴取できる。

◆ コメディカル(コメディカル スタッフ)【co-medical(和製英語) staff】

医師以外の医療従事者。看護師・薬剤師・歯科衛生士・理学療法士・作業療法士など。

◆ コンテンツ【contents】

内容、中身という意味の英単語。メディアが記録・伝送したひとまとまりの情報(映像や画像、音楽、文章、あるいはそれらの組合せ)のこと。具体的には、ニュース、小説、映画、テレビ番組、歌、ビデオゲーム、マンガ、アニメなどを指す。デジタルデータ化されたものをデジタルコンテンツという。

◆ コンテンツマネジメントシステム【Contents Management System , CMS】

Web コンテンツを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトを構築したり編集したりするソフトウェアのこと。広義には、デジタルコンテンツの管理を行うシステムの総称。

◆ サーバ【Server】

コンピュータネットワークにおいて、クライアントコンピュータに対し、自身の持っている機能やデータを提供するコンピュータのこと。インターネットにおけるWWWサーバなどが該当する。また、クライアントソフトウェアに対し、自身の持っている機能やデータを提供するソフトウェアのこと。

◆ サイバー攻撃

コンピュータシステムやインターネットなどを利用して、標的のコンピュータやネットワークに不正に侵入してデータの詐取や破壊、改ざんなどを行ったり、標的のシステムを機能不全に陥らせること。特定の組織や集団、個人を狙ったものと、不特定多数を無差別に攻撃するものがある。

◆ サイバーセキュリティ【cyber security】

サイバー攻撃に対する防御行為。コンピュータへの不正侵入、データの改ざんや破壊、情報漏えい、コンピュータウイルスの感染などがなされないよう、コンピュータやコンピュータネットワークの安全を確保すること。

◆ シティプロモーション【city promotion】

観光客増加・定住人口獲得・企業誘致等を目的として、地域のイメージを高め、知名度を向上させる活動。

◆ 自治体クラウド

複数の地方自治体の情報システムを一つに集約し、通信ネットワークを通じて共同利用するシステム。クラウドコンピューティングを自治体の情報システムに適用したもの。従来は各市区町村・都道府県がそれぞれの庁内で個別に開発・運用していた情報システムのうち、自治体ごとの違いが少ない汎用的なシステムを共同で開発・運用するもので、民間の事業者などが運営するデータセンターなどに機材を設置し、職員は各庁舎などから通信回線を通じてシステムを利用する。複数の自治体が共同することでシステムにかかるコストや業務、人員を削減でき、専門のデータセンターを利用することでセキュリティ向上や災害対策も進めやすくなるとされる。

◆ 情報セキュリティ対策

セキュリティとは、安全、保安、防衛、防護、治安、安心、保障、などの意味を持つ英単語。ICT の分野では、データやシステム、通信路などを暗号や防御ソフト、アクセス制御機構などを用いて技術的に保護し、機密漏えいや外部からの攻撃・侵入、盗聴、改ざんなどの危険を排除すること。保護する対象により、「ネットワークセキュリティ」「コンピュータセキュリティ」「情報セキュリティ」など様々な分野がある。

◆ シンクライアント【thin client】

自治体や企業の情報システムにおいて、職員や社員が使うコンピュータ(クライアント)には最低限の機能しか持たせず、サーバ側でアプリケーションソフトやファイルなどの資源を管理するシステムの総称。また、そのようなシステムを実現するための、機能を絞った低価格のクライアント用コンピュータ。

◆ スマートデバイス【smart device】

携帯型パソコン(ノート PC)以外で、予め用途や機能が固定されておらず、ソフトウェアや周辺機器を追加したり入れ替えることで様々な用途に利用できる、個人用のコンピュータ製品の総称。厳密な定義はないが、一般的にはスマートフォンとタブレット型端末の総称という意味で用いられる。

◆ セキュリティプリント【security printing】

コンピュータ上で、印刷データにセキュリティ(暗証番号を付ける)をかけて印刷を指示する機能。印刷データはプリンタ内に一時的に蓄積され、操作パネルで暗証番号を入力すると印刷を開始できる。

◆ セキュリティポリシー【security policy】

自治体や企業全体の情報セキュリティに関する基本方針。広義には、セキュリティ対策基準や個別具体的な実施手順などを含む。どの情報を誰が読み取れるようにするか、どの操作を誰に対して許可するか、どのデータを暗号化するかなど、情報の目的外利用や外部からの侵入、機密漏えいなどを防止するための方針を定めたもの。

◆ ソーシャルメディア【social media】

インターネット上で展開される情報メディアのあり方で、個人による情報発信や個人間のコミュニケーション、人の結びつきを利用した情報流通などといった社会的な要素を含んだメディアのこと。利用者の発信した情報や利用者間のつながりによってコンテンツを作り出す要素を持った Web サイトやネットサービスなどを総称する用語で、古くは電子掲示板(BBS)やブログから、最近では Wiki や SNS、ミニブログ、ソーシャルブックマーク、ポッドキャスト、動画共有サイト、動画配信サービス、ショッピングサイトの購入者評価欄などが含まれる。

◆ ソフトウェア【software】

コンピュータを動作させる手順・命令をコンピュータが理解できる形式で記述したもの。コンピュータプログラムとほぼ同じ意味。「SW」「S/W」などの略号で示されることもある。ソフトウェアはその役割によって基本ソフトウェア(オペレーティングシステム)とアプリケーションソフトに大別される。Windows や Mac OS、UNIX などは前者に当たり、ワープロソフトや表計算ソフトなどは後者に分類される。

◆ 庁内 LAN

庁舎内の LAN のこと。LAN を参照のこと。

◆ ツイッター【Twitter】

今していること、感じたことなどを「つぶやき」のような短い文章にして投稿するスタイルのブログサービスの一つ。

◆ データセンター【data center】

自治体や企業のデータや機器を預かり、管理・運用などを行う拠点のこと。「インターネットデータセンター」(IDC)とも呼ばれる。データセンターは、耐震性に優れた建物に高速な通信回線を引き込んだ施設で、自家発電設備や高度な空調設備を備え、個人認証カードによる入退室管理や、カメラによる 24 時間監視などでセキュリティを確保している。

◆ デジタル・ディバイド【digital divide】

コンピュータやインターネットなどの ICT (情報通信技術) を利用したり使いこなしたりできる人と、そうでない人の間に生じる、貧富や機会、社会的地位などの格差。

◆ テレメータ【telemeter】

遠隔地から伝送された測定量を計測・記録する装置のこと。重症患者のモニター、人工衛星による観測データの収集などに利用される。

◆ テレワーク【teleworking】

通信ネットワークを利用して、オフィス以外の場所で働く労働形態のこと。在宅勤務の一形態とも考えられる。従業者にとっては、通勤の必要がない、自由に労働時間を選べるなどのメリットがある。テレワークでは業績評価がしにくいなどの課題も残されているが、交通渋滞や通勤ラッシュの緩和など、社会的なメリットも多く、普及が期待されている。

◆ 電子カルテ

病院で医師が記録する診療録(カルテ)を、コンピュータを用いて電子的に記録・保存するシステムのこと。紙のカルテを利用する場合に比べ、保存や管理が容易で、院内の別の場所で必要なときネットワークを通じてすぐに呼び出すことができ、後から研究などに利用する際にも再利用性が高いといった利点がある。

◆ 電子決裁

書類や回議文書や帳票などの決裁のプロセスを電子化し、パソコン上で事務処理を行うようにすること。申請者がパソコン上で書類を作成し決裁プロセスを選択すると、決裁者にその内容が送られパソコン上で参照・承認を行うことができる。従来の「申請者が決裁者に紙文書を持っていき印鑑を押しもらう」という作業が不要となり、合議先が複数ある場合でも同時に通知することが可能となるため、意思決定及び情報の伝達に要する時間が短縮される。また、文書も電子化されペーパーレス化が促進されるだけでなく、文書の保管・閲覧・検索が容易に行えるようになる。

◆ 電子自治体

ICT(情報通信技術)を導入し、日常業務の電子化を図ることで、住民に向けた行政サービスの利便性を高めたりする地方自治体のこと。電子化には、パソコンやグループウェアの導入によるペーパーレス化、電子メールやWebサイトを活用した行政サービスの拡充や情報公開、電子入札システムを使った工事コストの削減など多岐にわたる。住民基本台帳ネットワーク、総合行政ネットワーク(LGWAN)など国と地方自治体とが連携をとりながら進める電子化もある。

◆ 電子入札

国や地方自治体が発注する工事などの入札手続をインターネット上で行うこと。通常のインターネット利用と比べて高度なセキュリティレベルが必要となるため、国土交通省では事前に電子証明書をICカード形式で発行することにより、不正入札を防止している。

◆ 2要素認証

2つの認証方式を併用して精度を高めた認証方式のこと。認証方式は大きく分けて、ID/パスワードなど対象者の知識を利用したもの、USBトークンやスマートカードなど対象者の持ち物を利用したもの、バイオメトリクスなど対象者の身体の特徴を利用したもの、の3つに分かれる。通常はこのうちどれか一つを利用して認証を行うが、それぞれに一長一短があり、単一の方法で精度を高めるには限度がある。2要素認証はこのうちの2つの方式を組み合わせて認証する方式である。

◆ ハザードマップ【hazard map】

地震・台風・火山噴火などにより発生が予測される被害について、その種類・場所・危険度などを示した地図。災害予測地図。

◆ バリアフリー【barrier free】

高齢者や障害者が社会生活を送る上で、障壁となるものを取り除くこと。

◆ 汎用電子計算機(大型コンピュータ、メインフレーム、汎用コンピュータ)

科学技術計算、事務処理、制御用など、ソフトウェア次第で様々な用途に利用することができる大型のコンピュータのこと。自治体や企業の基幹業務システムなどに用いられている。近年では、ネットワークを通じてパソコンやワークステーションを相互に接続した分散型のシステムが取って代わるようになり需要が小さくなったが、大量のデータを管理・処理するデータセンター用のサーバとして利用されるなど役割は変化しつつある。

◆ ビッグデータ【big data】

利用者が急激に拡大しているソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS(全地球測位システム)から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなど、ボリュームが膨大であるとともに、構造が複雑化することで、従来の技術では管理や処理が困難なデータ群。

◆ ファイアウォール【Firewall】

防火壁という意味の英単語。インターネット・イントラネットで接続された組織内(グループ内)のホスト(端末やサーバなど)及びホスト内部の機密情報を外部からのウイルスや不正侵入者(特にハッカーやクラッカーと呼ばれる人々)から守る装置、また、そのようなシステムが組み込まれたコンピュータのこと。

◆ フェイスブック【Facebook】

2004年に米国の学生向けコミュニティサイトとして開始されたSNSの名称。2006年にはどのようなメールアドレスでも登録可能となり、事実上誰でもFacebookに参加できるようになった。

◆ プッシュ通知

システム側が外部のサーバと連携して能動的に情報を取得してユーザーに通知する方式のこと。プッシュ通知を利用すれば、何らかの情報更新があった場合には、ユーザーが働きかけなくても更新されたことを知ることができる。これによってよりリアルタイムな情報の受け取りが可能となる。プッシュ通知に対して、ユーザーがサーバにアクセスするなどの操作を行うことで情報が取得できる方式は「プル」(プル型情報配信)と呼ばれる。

◆ プラットフォーム【platform】

報通信技術を利用するための基盤となるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク事業等。また、それらの基盤技術。

◆ ブロードバンド【broadband】

データ伝送に使う周波数帯域の幅が広いこと。転じて、高速又は大容量の意。データ伝送に用いる周波数の下限と上限の幅を帯域幅(バンド幅)と呼ぶ。この幅が広いと一定時間により多くのデータを伝送できる。ブロードバンド回線は高速な回線を指し、ブロードバンドコンテンツは伝送に高速回線が必要となる動画のような大容量コンテンツ(データ)を指す。速度に関する定義はないが、ADSL や CATV インターネット、光ファイバーなどをブロードバンド回線と呼ぶことが多い。

◆ ブログ【blog】

web と log(履歴)という言葉合成した weblog が原義で、これを縮めたのが blog。日記のように簡単に更新できるホームページのこと。デザインなどには制約はあるが、簡単に書き込み、画像や音声を投稿することもできる。また、書かれたものに対してコメントができるコメント機能や、他のブログなどにリンクが簡単に張れる機能(トラックバック機能)がある。

◆ ヘルプデスク【help desk】

組織内で、顧客や従業員など内外からの問い合わせに対応する部門のこと。製品の使用方法やトラブル時の対処法、苦情への対応など様々な問い合わせを一括して受け付ける。

◆ ボイスチャット【voice chat】

ネットワークを通じてリアルタイムにメッセージを交換するシステムであるチャットの中でも、文字ではなく音声を用いてリアルタイムにやり取りするシステムのこと。

◆ ポータルサイト【portal site】

インターネットの入り口となる巨大な Web サイトのこと。検索エンジンやリンク集を中心に、ニュースや株価などの情報提供サービス、ブラウザから利用できる Web メールサービス、電子掲示板、チャットなど、インターネット利用者がインターネットで必要とする機能をすべて無料で提供している。

◆ マイナポータル(情報提供等記録開示システム)

マイナンバーの付いた自分の情報を、行政機関がいつ、どことやり取りしたのかをパソコンなどで確認できるサービス。2017年1月から開始される。

◆ マイナンバー【My Number】(社会保障・税番号)

社会保障や納税などの際に国民一人一人を識別するための 12 桁の番号。日本政府が発行・管理するもので、自治体に住民票を持つすべての国民と特別永住者など国内に居住する一部の外国人に発行される。

◆ マネジメントサイクル【management cycle】

PDCA サイクルを参照のこと。

◆ マルウェア【malware】

マルウェアとは、コンピュータの正常な利用を妨げたり、利用者やコンピュータに害を成す不正な動作を行うソフトウェアの総称。“malicious software”（悪意のあるソフトウェア）を縮めた略語。

◆ 無線 LAN【Wireless LAN】

LAN の構築形態のうち、特に無線通信を用いて接続された通信ネットワークのこと。親機に当たる無線 LAN アクセスポイントと、子機に当たる無線 LAN アダプタによって構成される。

◆ ユーザー認証

利用者が本人であるかどうかを確認する仕組み。一般的には、ユーザー名とパスワードでユーザー認証を行うが、なりすましを困難にするために、最近では IC カードや指紋、声紋、網膜などを利用する技術も登場している。

◆ ワンストップ(総合窓口)サービス【one stop service】

一度の手続で、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計された行政サービス。行政改革の一環として、行政手続の電子化や広域連携によって、手続回数を減少させ、コスト削減と利便性の向上を図る構想のこと。例えば、住民票の移動に際して、転出の届出と転入の届出とを同時に行えるようにする、などといったものである。また、窓口だけでなくパソコンや情報端末からの手続を可能にすることも目指している。

アルファベット順**◆ API【Application Programming Interface】(エーピーアイ)**

アプリケーションの開発者が、他のハードウェアやソフトウェアの提供している機能を利用するためのプログラム上の手続を定めた規約の集合を指す。個々の開発者は規約に従ってその機能を「呼び出す」だけで、自分でプログラミングすることなくその機能を利用したアプリケーションを作成することができる。

◆ BPR【Business Process Re-engineering】(ビーピーアール)

企業などで既存の業務の構造を抜本的に見直し、業務の流れ(ビジネスプロセス)を最適化する観点から再構築すること。

◆ CIO【Chief Information Officer】(シーアイオー)

日本語では「最高情報責任者」「情報システム担当役員」「情報戦略統括役員」など。企業や行政機関等といった組織において情報化戦略を立案、実行する責任者のこと。

◆ e-Tax(イータックス)(国税電子申告・納税システム)

国税をインターネットを通じて申告し、ネットバンキングや ATM などでも納税できるシステム。税務署に行かなくても所得税や法人税、消費税などの申告ができ、税務署の開庁時間外や休日でも手続できる。

◆ eLTAX(エルタックス)(地方税ポータルシステム)

地方税における手続を、インターネットを利用して電子的に行うシステムのこと。

◆ IC チップ

高度の機能を持つ電子部品の一つで、トランジスタ、抵抗、コンデンサ、ダイオードなど、多数の微細な電子素子を一つの基板の上で連結し、全体として複雑な処理を行ったり、大量のデータの記憶を行ったりできるもの。

◆ ICT ガバナンス

自治体や企業などが自組織の情報システムの導入や運用を組織的に管理する仕組みのこと。

◆ ICT-BCP【Business Continuity Plan】(ビーシーピー)

ICT 部門の BCP(業務継続計画)のこと。BCP とは、何らかの障害が発生した場合に重要な業務が中断しないこと、又は業務が中断した場合でも目標とした復旧時間内に事業が再開できるようにするための対応策などを定めた包括的な行動計画を指す。

◆ IP【Internet Protocol】(アイピー)

ネットワークに参加しているパソコンやプリンタ機器などの住所付け(アドレッシング)や、相互に接続された複数のネットワーク内での通信経路の選定(ルーティング)をするための方法を定めた手順のこと。IP によって世界規模で相互に接続された巨大なコンピュータネットワークをインターネットと呼ぶ。

◆ IT マネジメント能力

システム改革や業務改革(BPR)を通じて得られた知見・ノウハウを政府全体で蓄積・共有することにより、システムや業務に係る正確な現状把握やサービス品質向上のために分析が必要な数値等の活用、プロジェクトの適切な管理等に係る職員のスキル。

◆ LAN【Local Area Network】(ラン)

同軸ケーブル、光ファイバーなどを使って、同じ建物の中にあるコンピュータやプリンタなどを接続し、データをやり取りするネットワークのこと。

◆ OA【Office Automation】(オーエー)

コピー機や FAX、コンピュータなどの情報機器を用いて、事務作業を効率化すること。

◆ PDCA サイクル

マネジメント手法の一種で「計画」(Plan)、「実行」(Do)、「点検」(Check)、「改善」(Act)という4つの頭文字をとったもの。具体的には、業務計画の作成、計画に則った実行、実践の結果を目標と比べる点検、そして発見された改善すべき点を是正するというプロセスを繰り返すことで、段階的に業務効率を向上させることができる。

◆ PHS【Personal Handy-phone System】(ピーエッチエス)

設備や仕様を簡略化し、通話料を低く抑えた携帯電話の一種。一つの基地局がカバーする範囲が狭く、端末1台当たりの周波数帯域が携帯電話よりも広いため、データ通信の速度は携帯電話に比べて極めて高速で、快適な通信環境を実現できる。

◆ PM2.5

大気中に浮遊する粒子状物質のうち、粒子の直径が 2.5 マイクロメートル以下の物質の総称。物質の種類は問われず、自然由来の粉塵や、NO_x(:窒素酸化物)や SO_x(硫黄酸化物)などの人為的に排出されたガス(排ガス)などが含まれる。環境省は 2010 年に、地方公共団体が取り組む大気汚染状況の常時監視の対象として PM2.5 を追加し、状況の把握及び抑止に取り組んでいる。

◆ QR コード【Quick Response code】

日本で開発された正方形の2次元バーコードの一種のこと。QR コードは日本で最も普及している 2次元コードで、自動車工場のカンバン(現品札)などに使われている。最近では携帯電話に QR コードの読み取り機能が搭載され、インターネットの URL などボタン操作で入力するのは面倒なデータを簡単に入力できる手段として普及している。

◆ SNS【Social Networking Service】(エスエヌエス)

人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の Web サイトのこと。友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住地域、出身校、あるいは「友人の友人」といったつながりを通じて新たな人間関係を構築する場を提供したりする。

◆ Wi-Fi【Wireless Fidelity】(ワイファイ)

無線 LAN の標準規格である「IEEE 802.11a/b/g/n」の消費者への認知を深めるため、業界団体の WECA(現:Wi-Fi Alliance)が名付けたブランド名。

< 出典 >

[世界最先端 IT 国家創造宣言] [総務省 国民のための情報セキュリティサイト 用語辞典]

[デジタル大辞泉] [日経パソコン用語事典] [平成 28 年度版「情報通信白書」]

[Cybouz.net :IT 用語辞典] [e-Wordsgoo 辞書] [HITACHI:電子行政用語集] [IT 用語辞典]

[IT 用語辞典:BINARY] [Weblio 辞書] [@IT 情報マネジメント用語事典]

3. 第五次富士市総合計画施策体系及び本計画との関係

大項目／施策大綱（テーマ）	中項目／施策名	小項目／施策名	第三次富士市情報化計画情報化事業名 (◎:重点事業、○:推進事業、◇:継続事業)	所管部署名	
1 安全・安心（安全で暮らしやすいまち）	1-1 市民安全	1-1-1 防犯協力体制の強化			
		1-1-2 交通安全対策の充実			
		1-1-3 消費生活相談及び市民相談の充実			
	1-2 危機管理	1-2-1 危機管理体制の強化		3-2-11 ハザードマップの電子化 ○	防災危機管理課
				4-1- 1 富士市災害情報共有システムの構築 ◎	防災危機管理課
				4-1-15 災害時要援護者名簿作成システムの運用 ◇	福祉総務課
		1-2-2 地域防災力の強化			
	1-2-3 情報伝達体制の強化				
	1-3 消防・救急・救助	1-3-1 消防体制及び施設等の充実強化		4-1-17 消防指令センターの共同運用 ◇	情報指令課
				4-1-18 指令施設の運用 ◇	情報指令課
				4-1-19 支援情報システムの拡張 ◇	情報指令課
	1-3-2 火災予防の強化による安全の確保				
	1-3-3 救急・救助体制の充実強化				
	1-4 治山・治水	1-4-1 台風や豪雨などの水害対策の強化		4-1-21 河川監視システムの運用 ◇	河川課
			1-4-2 雨水流出抑制対策の推進		
1-4-3 土砂災害への対策強化					
2 健康・福祉（健やかに安心して暮らせるまち）	2-1 保健・医療	2-1-1 健康づくりの推進	3-2- 4 食育応援団マップによる食育の情報提供の拡充 ○	保健医療課	
			4-1-16 保健総合情報システムの運用 ◇	健康対策課	

大項目／施策大綱（テーマ）		第三次富士市情報化計画情報化事業名 （◎：重点事業、○：推進事業、◇：継続事業）	所管部署名
中項目／施策名	小項目／施策名		
	2-1-2 保健予防体制の充実	2-1- 5 国保保険者標準事務処理システム連携事業 ○	国保年金課
		2-1-59 国保連携システムの運用 （国民健康保険） ◇	国保年金課
		2-1-60 静岡県後期高齢者医療広域連合電算処理 システムの運用 ◇	国保年金課
	2-1-3 医療体制の充実	4-1- 4 健診・医療・介護等のデータを活用した 関連計画の推進 ○	国保年金課
		4-1-11 公害病補償管理システムの運用 ◇	保健医療課
		4-1-12 特定疾患給付システムの運用 ◇	保健医療課
2-2 子育て		2-1- 6 ICTを活用した中央病院診療情報システムの 管理運用 ○	病院経営課
		2-1-33 看護学校学生情報管理システムの運用 ◇	看護専門学校
	2-2-1 子育てを地域全体で 支える環境づくり	4-1- 6 福祉相談情報共有システムの導入 ○	福祉総務課 こども未来課
	2-2-2 子ども・子育て支援 サービスの充実	1-1- 2 子育てワンストップサービスの提供 ◎	こども未来課 健康対策課 こども家庭課
		4-1- 2 富士市結婚相談・縁結び支援事業 ◎	こども未来課
	2-2-3 配慮が必要な子どもや 家庭への支援体制の充実	4-1- 7 母子家庭等入学祝金事業 ◇	こども家庭課
		4-1- 8 幼稚園就園奨励費補助金管理システムの 運用 ◇	こども未来課
2-3 公的支援		2-1-57 国保連携システムの運用（介護保険） ◇	介護保険課
	2-3-1 高齢者福祉の推進	4-1- 3 介護情報連携システムの導入 ○	介護保険課
		4-1- 9 介護保険指定事業者等管理システムの運用 ◇	介護保険課
	2-3-2 障害者福祉の推進	4-1-10 徘徊高齢者探索システムの運用 ◇	介護保険課
		4-1-22 地域包括支援センター支援システムの運用 ◇	高齢者介護支援 課
	2-3-3 生活困窮者等に対する 相談・支援体制の充実	2-1-34 ふじやま学園利用者管理システムの運用 ◇	福祉キャンパス
		2-1-58 国保連携システムの運用 （障害者総合支援） ◇	障害福祉課
		3-2- 6 バリアフリーマップの拡充 ○	障害福祉課
2-4 地域福祉		2-1-35 敬老会通知システムの運用 ◇	福祉総務課
	2-4-1 地域の支え合い・ 助け合いの強化	4-1- 5 福祉総合情報システムの運用 ○	福祉総務課
	2-4-2 社会活動への参加推進		
3 産業（産業が交流するにぎわいのまち）			
3-1 産業交流・観光			
	3-1-1 シティプロモーションと 富士山活用の推進	3-1- 3 シティプロモーションの推進 ◎	観光課
	3-1-2 魅力と交流の創造	3-1-10 産業交流展示場の有効活用 ◇	商業労政課
	3-1-3 観光資源の活用	3-1- 4 観光プロモーションの推進 ◎	観光課
	3-1-4 観光施設等の整備・拡充		
3-2 工業			
	3-2-1 工業立地環境の整備		

大項目／施策大綱（テーマ）		第三次富士市情報化計画情報化事業名 (◎:重点事業、○:推進事業、◇:継続事業)	所管部署名
中項目／施策名			
小項目／施策名			
	3-2-2 企業等の活性化支援		
	3-2-3 新産業創出への支援	3-1-11 産業支援センターの有効活用 ◇	産業政策課
3-3	商業・流通		
	3-3-1 中心市街地のにぎわいづくり	3-1- 8 TMO・商工団体・中小事業者等との 情報交流の支援 ◇	商業労政課
	3-3-2 商業の振興による まちなぎわいづくり		
	3-3-3 流通機能の活性化と 利活用の推進		
3-4	農林水産業		
	3-4-1 地域特産品の競争力強化と 地産地消の推進		
	3-4-2 生産基盤の強化		
	3-4-3 担い手の確保と育成	2-1-32 財産区管理システムの運用 ◇ 2-1-36 農地中間管理事業地図作成システムの運用 ◇ 2-1-37 農地中間管理事業管理システムの運用 ◇ 2-1-38 確認野帳システムの運用 ◇ 2-1-39 農用地管理システムの運用 ◇ 2-1-40 農地台帳管理システム及び農地地図情報 システムの運用 ◇	林政課 農政課 農政課 農政課 農政課 農業委員会事務局
3-5	労働・雇用		
	3-5-1 就労支援と能力の開発	3-1- 9 労働・雇用情報の積極的な発信及びICTを 活用した相談業務 ◇ 3-2-10 技能者の育成に関する情報の発信 ○	商業労政課 商業労政課
	3-5-2 勤労者福祉の推進		
	3-5-3 高齢者の就業支援		
4	環境（人と自然が共生し環境負荷の少ないまち）		
4-1	地球環境		
	4-1-1 総合的環境施策の推進	2-1-62 環境基本計画システムの運用 ◇	環境総務課
	4-1-2 地球環境保全活動への支援		
	4-1-3 地球環境保全活動の教育・啓発		
4-2	自然・生活環境		
	4-2-1 自然環境の保全・再生	3-2-15 富士市自然環境マップの活用 ◇	環境保全課

大項目／施策大綱（テーマ）		第三次富士市情報化計画情報化事業名 (◎:重点事業、○:推進事業、◇:継続事業)	所管部署名	
中項目／施策名	小項目／施策名			
4-2 良好な生活環境の確保	4-3 循環型社会	2-1-61 森林墓園管理システムの運用 ◇	環境総務課	
		4-1-14 畜犬管理システムの運用 ◇	環境総務課	
		4-2- 1 面的評価支援システムの活用 ◇	環境保全課	
		4-2- 2 大気汚染監視システムの活用 ◇	環境保全課	
	4-4 水循環	2-1-45 OCRシステムの運用（上下水道） ◇	上下水道営業課	
		2-1-46 口座伝送システムの運用（上下水道） ◇	上下水道営業課	
	5 教育・文化（魅力ある教育を実現するまち）	5-1 学校教育	2-1-49 水道公営企業会計システムの運用 ◇	上下水道経営課
			2-1-52 管路情報管理システムの運用 ◇	水道工務課
			2-1-65 水道施設監視システムの運用 ◇	水道維持課
			2-1-43 下水道受益者負担金システムの運用 ◇	上下水道営業課
2-1-44 下水道総合管理システムの運用 ◇			上下水道営業課	
2-1-47 下水道公営企業会計システムの運用 ◇			上下水道経営課	
2-1-48 下水道固定資産管理システムの運用 ◇			上下水道経営課	
2-1-50 終末処理場遠方監視システムの運用 ◇			下水道施設維持課	
2-1-51 終末処理場設備台帳システムの運用 ◇			下水道施設維持課	
4-1-13 学籍簿管理システムの運用 ◇			学務課	
5-2 社会教育・青少年健全育成	5-2-1 社会教育活動の推進	4-3- 4 IT講習会の充実 ◇	まちづくり課	
		4-3- 5 図書館のICT化 ◇	中央図書館	
		4-3- 2 校務のICT化 ◇	学校教育課	
5-3 市民文化	5-3-2 文化財保護の推進	3-2- 3 文化財データの情報公開 ○	文化振興課	
		3-2-14 富士市立博物館収蔵品データの情報公開 ◇	博物館	
		4-1-20 学校等防犯関連システムの運用 ◇	教育総務課	
5-4 生涯スポーツ	5-4-1 スポーツ活動の推進	4-3- 1 児童生徒へのICTによる学習支援 ◇	学校教育課	
		3-2-13 スポーツイベントの情報提供 ◇	スポーツ振興課	
		4-3- 3 情報教育支援員の配置 ◇	学校教育課	
5-4-2 スポーツ指導者の養成	5-4-3 スポーツ環境の整備			

大項目／施策大綱（テーマ）		第三次富士市情報化計画情報化事業名 (◎:重点事業、○:推進事業、◇:継続事業)	所管部署名
中項目／施策名			
小項目／施策名			
6	都市基盤（人にやさしい便利で快適なまち）		
6-1	市街地整備		
6-1-1	計画的な土地利用の促進	2-1-55 土積算システムの運用 ◇ 3-2- 5 都市計画情報マップによる都市計画に関する情報の提供 ○	道路整備課 都市計画課
6-1-2	拠点地区の形成		
6-1-3	まちなかの拠点の再生		
6-2	道路・交通		
6-2-1	人にやさしい道路整備の推進	2-1-31 道路河川占用管理システムの運用 ◇ 3-2- 7 基準点・認定路線マップによる街区基準点及び認定路線情報の提供 ○	建設総務課 建設総務課
6-2-2	公共交通の再生・振興	3-2- 8 バスロケーションシステムの推進 ○	都市計画課
6-2-3	道路メンテナンスの推進		
6-3	景観・公園・住宅		
6-3-1	魅力ある景観の創出		
6-3-2	水や緑を活かした潤いのある環境づくり	2-1-56 公園台帳管理システムの運用 ◇	みどりの課
6-3-3	住環境の向上	2-1-13 公営住宅管理システムの運用 ◇ 2-1-14 富士市公共建築物保全システムの運用（市営住宅）◇ 2-1-30 建築確認申請支援システムの運用 ◇	住宅政策課 住宅政策課 建築指導課
7	都市経営（市民と創る新たなまち）	2-1-41 選挙管理システムの運用 ◇ 3-2-16 会議録検索システムの運用 ◇	選挙管理委員会事務局 議会事務局
7-1	市民主役都市		
7-1-1	地区まちづくり活動の推進		
7-1-2	市民協働の推進		
7-1-3	男女共同参画の推進		
7-1-4	多文化共生の推進		
7-2	行政運営		
7-2-1	柔軟で総合的な計画行政の推進		
7-2-2	新たな価値を創造する行政の経営		
7-2-3	地方分権時代にふさわしい人材の確保と育成	2-1-53 人事給与システムの運用 ◇	人事課

大項目／施策大綱（テーマ）		第三次富士市情報化計画情報化事業名 （◎：重点事業、○：推進事業、◇：継続事業）	所管部署名
中項目／施策名			
小項目／施策名			
7-3 健全財政	7-2-4 広域的な視点に基づく市政の推進	2-1-11 口座伝送システムの運用（会計室） ◇	会計室
	7-3-1 健全財政の堅持	2-1-12 指定金融機関日計・移替システム及びOCRシステムの運用 ◇	会計室
		2-1-25 公会計システムの運用 ◇	財政課
		2-1-26 財務会計システムの運用 ◇	財政課
7-3-2 安定的な税収の確保	2-1-27 起債管理システムの運用 ◇	財政課	
	1-1- 4 電子申告システムの拡大 ○	市民税課	
7-3-3 財産の適正な管理及び有効活用	2-1-21 軽自動車関係税申告データエントリーシステムの運用 ◇	市民税課	
	2-1-22 固定資産税システムの運用 ◇	資産税課	
	2-1-23 固定資産管理システムの運用 ◇	資産税課	
	2-1-24 家屋評価計算システムの運用 ◇	資産税課	
7-4 市民満足	2-1-28 電話催告システムの運用 ◇	収納課	
	2-1-29 徴収支援システムの運用 ◇	収納課	
	2-1-42 インターネット公売の活用 ◇	債権対策課	
	2-1-54 富士市公共建築物保全管理システムの運用 ◇	行政経営課	
7-4-1 市民志向に立ったサービスの充実	2-1-63 営繕積算システムの運用 ◇	施設建築課	
	1-1- 5 コンビニ交付による証明書交付サービスの提供 ○	市民課	
	1-2- 1 ワンストップ総合窓口システムの運用 ◇	市民課	
	2-1-17 改製原住民票発行システムの運用 ◇	市民課	
7-4-2 情報化によるサービスの向上	2-1-18 法務省連携システムの運用 ◇	市民課	
	2-1-19 マイナンバーカード交付関連システムの運用 ◇	市民課	
7-4-3 市民に身近な市政の実現	2-1-20 戸籍総合システムの運用 ◇	市民課	
	2-2- 7 戸籍副本データ管理システムの運用 ◇	市民課	
	1-1- 1 個人番号カードを活用したサービスの拡充 ◎	情報政策課	
	1-1- 3 電子申請システムの拡大 ○	情報政策課	
7-5 情報公開	1-1- 6 公共施設案内・予約システムの活用 ◇	情報政策課	
	7-5-1 文書事務の適正化と政策法務の推進	2-1- 1 ICTを活用した新しいワークスタイルの研究 ◎	情報政策課
	7-5-2 情報公開と個人情報保護の推進	2-1- 2 情報化推進体制の強化 ◎	情報政策課
		2-1- 3 共同電算システムの運用 ○	情報政策課
7-5-3 効率的で適正な契約の執行	2-1- 4 共同電算化の推進 ○	情報政策課	
	7-5-4 監査機能の強化	2-1- 7 情報提供ネットワークシステムの運用 ◇	情報政策課
2-1- 8 全庁型GISの運用 ◇		情報政策課	
2-1- 9 庁内ヘルプデスクの運用 ◇		情報政策課	
2-1-10 庁内ネットワークの運用 ◇		情報政策課	
		2-1-64 AI・IoTの行政サービスへの活用 ◎	情報政策課
		2-2- 1 ICT-BCPの策定 ◎	情報政策課
		2-2- 2 情報セキュリティ対策の運用 ◎	情報政策課
		2-2- 3 情報セキュリティレベルの向上 ○	情報政策課
		2-2- 4 障害時における業務システム利用可能環境の構築 ◇	情報政策課
		2-2- 5 セキュリティプリントの運用 ◇	情報政策課
		2-2- 6 入室管理システムの運用 ◇	情報政策課
		3-1- 1 オープンデータの提供・活用 ◎	情報政策課
		3-1- 2 公衆無線LAN環境のあり方の検討 ◎	情報政策課
		3-1- 5 ビッグデータの提供・活用 ○	情報政策課
		3-1-12 官民データ活用推進基本法に関する事項の情報化計画への反映 ◎	情報政策課
		3-2- 2 ふじタウンマップの運用 ○	情報政策課
		3-1- 6 SNSの運用・充実 ○	広報広聴課
		3-1- 7 動画等コンテンツの充実 ○	広報広聴課
		3-2- 1 最適な情報提供手段の見直し ◎	広報広聴課
		3-2- 9 市ウェブサイトのアクセシビリティの確保 ○	広報広聴課
		3-2-12 コンテンツマネジメントシステムの評価・改善 ◇	広報広聴課
		2-1-15 例規総合管理システムの運用 ◇	総務課
		2-1-16 文書管理システムの運用 ◇	総務課
		1-1- 7 電子入札システムの活用 ◇	契約課

4. 第3次富士市行政経営プラン取組事項及び本計画との関係

重点項目	主要事項	取組事項	第三次富士市情報化計画情報化事業名 (◎：重点事業、○：推進事業、◇：継続事業)	所属部署名
1 経営資源の確保				
1-1 業務執行体制の最適化				
	1-1-1	定員適正化計画に基づく定員管理		
	1-1-2	業務の一元化・集約化	4-3- 4 IT講習会の充実 ◇	まちづくり課
	1-1-3	ICT活用による業務効率化	2-1- 9 庁内ヘルプデスクの運用 ◇	情報政策課
	1-1-4	他自治体との事務の共同処理	2-1-10 庁内ネットワークの運用 ◇	情報政策課
	1-1-5	行政評価を活用した事務事業の見直し	2-1- 3 共同電算システムの運用 ○	情報政策課
	1-1-6	中央病院の経営形態の見直し	2-1- 4 共同電算化の推進 ○	情報政策課
1-2 民間活力導入の推進				
	1-2-7	業務委託の拡大	2-1-50 終末処理場遠方監視システムの運用 ◇	下水道施設維持課
	1-2-8	指定管理者制度の導入拡大	2-1-51 終末処理場設備台帳システムの運用 ◇	下水道施設維持課
	1-2-9	公共サービスの民営化		
	1-2-10	その他民間活力の導入		
1-3 公共施設マネジメントの推進				
	1-3-11	公共建築物の保有量の削減		
	1-3-12	公共建築物のライフサイクルコストの縮減	2-1-54 富士市公共建築物保全管理システムの運用 ◇	行政経営課
	1-3-13	公共建築物の効果的な活用		
	1-3-14	土木系インフラの維持管理手法等の見直し	4-1-21 河川監視システムの運用 ◇	河川課
1-4 新たな収入源の確保				
	1-4-15	新たな使用料、手数料等の徴収		
	1-4-16	クラウドファンディングの活用		
	1-4-17	広告掲載事業の拡充		
	1-4-18	歳計・歳計外現金及び基金の活用		
1-5 安定した健全財政の維持				
	1-5-19	市税等の収納率の維持向上	2-1-28 電話催告システムの運用 ◇	収納課
	1-5-20	未利用財産の処分・活用	2-1-29 徴収支援システムの運用 ◇	収納課
	1-5-21	公会計制度改革の推進	2-1-42 インターネット公売の活用 ◇	債権対策課
	1-5-22	公営企業会計の経営健全化の推進		
2 行政サービスの向上				
2-1 市民の利便性の向上				
	2-1-23	市民協働事業の推進		
	2-1-24	諸証明のコンビニ交付	1-1- 5 コンビニ交付による証明書交付サービスの提供 ○	市民課、収納課
	2-1-25	公金の収納方法の多様化		
	2-1-26	業務改善運動の推進		
	2-1-27	庁舎レイアウトの最適化		
2-2 ICTの有効活用によるサービス向上				
	2-2-28	個人番号カードを活用したサービスの拡充	1-1- 1 マイナンバーカードを活用したサービスの拡充 ◎	情報政策課
	2-2-29	オープンデータ、ビッグデータの提供、活用	3-1- 1 オープンデータの提供・活用 ◎	情報政策課
	2-2-47	AI・IoTの行政サービスへの活用	3-1- 5 ビッグデータの提供・活用 ○	情報政策課
	2-2-64	AI・IoTの行政サービスへの活用 ◎	2-1-64 AI・IoTの行政サービスへの活用 ◎	情報政策課
2-3 大都市制度、広域連携による都市機能の強化				
	2-3-30	中核市制度への対応		
	2-3-31	周辺自治体との連携強化		
3 組織の活性化・適正化				
3-1 人事・給与制度の適正化				
	3-1-32	ワークライフバランスの推進		
	3-1-33	適正な人事評価制度の構築		
	3-1-34	複線型人事制度の導入		
	3-1-35	給与制度等の適正化		
	3-1-36	女性職員の活躍推進		
	3-1-37	臨時職員の位置付け、あり方の見直し		
3-2 民間の人材活用策の検討				
	3-2-38	専門的な知識、経験を有する者の活用	2-1- 2 情報化推進体制の強化 ◎	情報政策課
	3-2-39	市民参加機会の拡大		
	3-2-40	審議会等のあり方の整理		
3-3 業務の信頼性、継続性の確保				
	3-3-41	トップマネジメントの推進		
	3-3-42	政策の実現に必要な組織の見直し	2-2- 1 ICT-BCPの策定 ◎	情報政策課
	3-3-43	業務継続計画の策定	2-2- 2 情報セキュリティ対策の運用 ◎	情報政策課
	3-3-44	コンプライアンス推進体制の整備	2-2- 3 情報セキュリティレベルの向上 ○	情報政策課
	3-3-45	情報セキュリティの強化	2-2- 5 セキュリティプリントの運用 ◇	情報政策課
3-4 外郭団体の見直し				
	3-4-46	外郭団体のあり方の整理	2-2- 6 入室管理システムの運用 ◇	情報政策課

